

札幌市立小中学校の学校規模の
適正化に関する地域選定プラン
〔第1次〕

平成19年12月

札幌市教育委員会

目 次

1	地域選定プランの基本的な考え方	1
2	学校規模適正化の検討が必要な学校	2
3	学校規模の適正化を検討する地域の抽出について	7
4	検討を進めていく地域について	9
資料1	小学校の規模別状況（平成24年度推計）	15
資料2	中学校の規模別状況（平成24年度推計）	16
資料3	小学校配置図（平成24年度推計）	17
資料4	中学校配置図（平成24年度推計）	18

1 地域選定プランの基本的な考え方

(1) 学校規模適正化に関する地域選定プランについて

この「札幌市立小中学校の学校規模の適正化に関する地域選定プラン[第1次]」（以下「地域選定プラン」といいます。）は、「札幌市立小中学校の学校規模の適正化に関する基本方針」（以下「基本方針」といいます。）に基づき、平成24年度の児童生徒数の推計※を用いることにより、将来的な学校規模の状況を見据えて、具体的に学校規模適正化の検討を行う地域（以下「小規模校検討地域」といいます。）を定めるものです。

なお、地域選定プランは、将来の児童生徒数の推移を慎重に把握し、事業の進捗状況など地域での動向を考慮しながら、概ね5年ごとに順次策定していくこととします。

※ 札幌市における平成18年（2006年）5月1日現在の住民基本台帳から0歳から5歳までの幼児数と、児童数を基に札幌市教育委員会で作成した平成24年（2012年）5月1日の推計

(2) 小規模校検討地域について

小規模校検討地域は、学校規模の適正化に向けた諸課題について、保護者や地域の方々、学校関係者等が集まり協議を進めていくための地域の枠組み（地域単位）です。

また、その設定にあたっては、地域との一体性を考慮したうえで、必要に応じて各小規模校に校区が隣接する学校も含めて考えるものとします。

2 学校規模適正化の検討が必要な学校

(小規模特認校、分校を除き、学級数に特別支援学級は含まない)

(1) 札幌市内で学校規模の適正化の検討が必要な学校

基本方針の条件から学校規模の適正化を検討することが必要な学校は、次表のとおり、小学校が57校、中学校は2校あります。

これらの学校を含めた各区の状況を以下(2)のとおり分析したうえで、学校規模適正化の検討を行う地域を選定します。

小学校	
中央区	三角山(9→9) 山鼻南(12→10)
北区	茨戸(6→6) 鴻城(9→6) 幌北(12→11) あいの里東(13→11)
東区	札幌(12→9) 丘珠(12→11) 中沼(6→6) 北(12→11)
白石区	上白石(10→11) 東橋(12→10) 東米里(3→3) 西白石(7→7) 平和通(12→11) 東川下(12→11)
厚別区	上野幌(6→7) 青葉(7→6) もみじ台(10→7) みずほ(6→7) ひばりが丘(13→10) もみじ台南(11→6) 厚別西(10→9) 上野幌西(12→8) 上野幌東(13→11)
豊平区	旭(11→11) 平岸高台(12→10) あやめ野(11→6)
清田区	平岡(12→11) 美しが丘(16→11) 美しが丘緑(12→9)
南区	簾舞(10→7) 石山(8→7) 豊滝(3→3) 定山溪(3→4) 藤の沢(6→6) 常盤(11→9) 南(10→7) 真駒内(10→7) 真駒内南(12→11) 真駒内曙(12→11) 真駒内緑(17→11) 藤野(12→9) 石山南(8→6) 北の沢(9→6) 澄川南(12→11) 藻岩南(10→7) 石山東(6→6)
西区	西野(12→11) 福井野(12→10) 平和(12→11)
手稲区	前田(9→11) 前田北(11→9) 新陵(12→11) 稲積(14→8) 新陵東(11→8) 星置東(11→10)
中学校	
白石区	東米里(3→2)
南区	定山溪(3→3)

※ 区ごとに、学校設置年の古い順に記載

※ カッコ内は、平成19年度の学級数→平成24年度推計学級数

※P15～18 資料1～4参照

(2) 各区の状況 (カッコ内は平成24年時点での学級数見込み)

①中央区

【検討が必要な学校】 三角山小(9)、山鼻南小(10)

平成24年時点では12学級未満の小学校が隣接する状況にはありませんが、単独の小規模校は上記の2校が見込まれます。

中央区全体では、再開発や大規模マンション建設などによって人口増加している傾向の地域もあることから、今後も児童数の動向を見ていく必要があります。

②北区

【検討が必要な学校】 茨戸小(6)、鴻城小(6)、幌北小(11)、
あいの里東小(11)

北区全体の児童数は今後5年間で若干の減少が見込まれますが、あいの里地区の児童数減少が著しく、平成24年時点で小規模校が隣接する状況が見込まれます。

しかしながら、あいの里地区では大規模な宅地開発が進められており、この動向によっては児童数の減少が鈍化することも考えられるため、もうしばらく慎重に推計を見守る必要があります。

このように北区では児童数が減少又は横ばい状態の地域がある一方で、再開発や大規模な宅地開発が行われている地域があるため、今後の人口や児童数の動向を見ていく必要があります。

③東区

【検討が必要な学校】 札幌小(9)、丘珠小(11)、中沼小(6)、北小(11)

東区全体の児童数は今後5年間で若干の減少が見込まれますが、丘珠及び中沼地区を除いて、12学級未満の小学校が隣接する見込みのところはありません。

なお、丘珠及び中沼地区では、校区が非常に広いため、通学手段のあり方などを含めて慎重に検討する必要があります。また、この地区は児童数が横ばいか微減傾向にあるため、もうしばらくは児童数の推移を見ていく必要があります。

④白石区

【検討が必要な学校】 上白石小（11）、東橋小（10）、東米里小（3）、
西白石小（7）、平和通小（11）、東川下小（11）、
東米里中（2）

白石区全体の児童数は今後5年間ほぼ横ばいで推移する見込みです。東米里地区では小学校で複式学級の状態が続き、中学校も複式学級となることを見込まれており、今後児童生徒数が大きく増加するような要素は見当たりません。

また、平成24年時点で菊水地区の一部に12学級未満の小学校が隣接するという状況が発生する見込みですが、児童数が少しずつ減少している小学校がある一方で、微増傾向にある小学校もあり、もうしばらくは児童数の推移を見ていく必要があります。

⑤厚別区

【検討が必要な学校】 上野幌小（7）、青葉小（6）、もみじ台小（7）、
みずほ小（7）、ひばりが丘小（10）、もみじ台南小（6）、
厚別西小（9）、上野幌西小（8）、上野幌東小（11）

厚別区全体の児童数は今後5年間で約18%減少する見込みで、全市の中でも南区と並んで減少率の高い区です。

12学級未満の小学校が隣接する状況が見込まれる、もみじ台地区、青葉地区、厚別中央地区、厚別南地区及び上野幌地区は、地理的にJR千歳線で分断されていたり、連合町内会などの住民組織が校区と一致していない場合もあります。これらの地区は全体的に児童数減少の傾向にありますが、一部には適正規模を保持している学校もありますので、住民組織との関係なども含めて検討対象地域の設定を慎重に行う必要があります。

⑥豊平区

【検討が必要な学校】 旭小（11）、平岸高台小（10）、あやめ野小（6）

豊平区全体の児童数は今後5年間ほぼ横ばいで推移する見込みで安定しています。平成24年時点では、12学級未満の小学校が隣接する状況は見込まれるところはありません。

上記3校は、その隣接する学校も含めて今後の児童数の推移を見ていく必要があります。

⑦清田区

【検討が必要な学校】 平岡小（11）、美しが丘小（11）、美しが丘緑小（9）

清田区全体の児童数は今後5年間で約10%減少する見込みです。

12学級未満の小学校が隣接する状況が見込まれる美しが丘地区は、比較的新しい宅地開発地域であることや、平成24年時点で初めて小規模校が隣接する状況が見込まれることから、今後の人口動態などを含めて、もうしばらく児童数の推移を見ていく必要があります。

⑧南区

【検討が必要な学校】 簾舞小（7）、石山小（7）、豊滝小（3）、
定山溪小（4）、藤の沢小（6）、常盤小（9）、南小（7）、
真駒内小（7）、真駒内南小（11）、真駒内曙小（11）、
真駒内緑小（11）、藤野小（9）、石山南小（6）、
北の沢小（6）、澄川南小（11）、藻岩南小（7）、
石山東小（6）、定山溪中（3）

南区全体の児童数は今後5年間で約18%減少する見込みで、全市の中でも厚別区と並んで減少率の高い区であり、ほとんどの小学校で小規模化が進みます。平成24年時点では、12学級未満の小学校と6学級未満の中学校が合わせて18校に増え、豊滝地区や定山溪地区では引き続き複式学級の小学校や3学級の中学校が見込まれています。

南区の特徴として校区の広い学校が多く、さらに山、河川、丘陵などの地理的条件が他区とは異なっているという点が挙げられます。

また、石山東地区から支笏湖方面の常盤地区や、石山地区から藤野地区を経て定山溪地区に至るまでの間の地域については、住宅地からかなり離れた場所（市街化調整区域）からも児童生徒が通学している状況もあります。

このため、児童生徒数の推移を見ながら、通学手段のあり方や住民組織等との関係なども含めて検討対象地域の設定を慎重に行う必要があります。

⑨西区

【検討が必要な学校】 西野小 (11)、福井野小 (10)、平和小 (11)

西区全体の児童数は今後5年間ほぼ横ばい状態で安定しています。12学級未満の小学校が隣接する状況が見込まれる、西野、福井及び平和地区は、山あいによって住宅地が奥まで伸びており、通学区域が広いと、通学手段や住民組織等との関係を十分に考慮する必要があります。

また、周辺にはまだ微増傾向にある小学校もあるため、もうしばらく児童数の推移を見ていく必要があります。

⑩手稲区

【検討が必要な学校】 前田小 (11)、前田北小 (9)、新陵小 (11)、
稲積小 (8)、新陵東小 (8)、星置東小 (10)

手稲区全体の児童数は今後5年間で約11%減少する見込みで、ほとんどの小学校では小規模化が進む傾向にあります。大規模な宅地開発が行われている地区では、今後の児童数が増加することも考えられます。

手稲区の特徴としてJR函館本線が校区の境目となっている場合が多く、地理的に主要幹線道路と多数の河川で住宅地が分断されており、学校規模適正化の際にはこれらを考慮する必要があります。

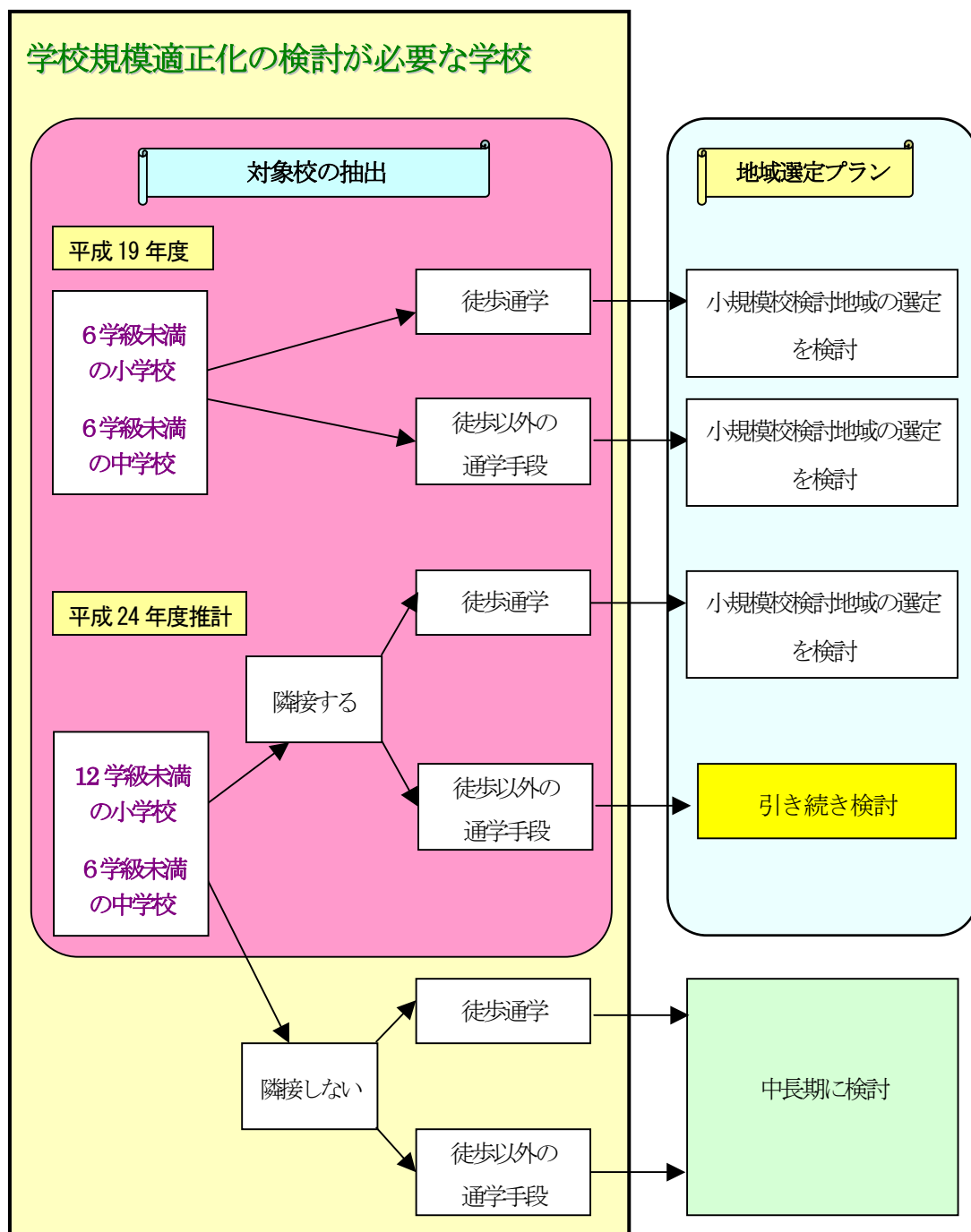
平成24年時点では、新発寒及び前田地区で12学級未満の小学校が隣接する状況が見込まれますが、JR函館本線と新川の間には小規模校が数多く見込まれることから、地理的な条件や住民組織との関係を十分に考慮する必要があります。

以上のことから、今後12学級未満となることが見込まれる学校のほか、その周辺校の児童数の推移を見ていく必要があります。

3 学校規模の適正化を検討する地域の抽出について

(1) 小規模校検討地域抽出の考え方

基本方針に基づき、下図のとおり、平成 19 年度時点で 6 学級未満の小学校と中学校、そして平成 24 年度推計で 12 学級未満となる見込みの小学校が隣接し、統合後の徒歩通学が可能と考えられるものから抽出し、「地域選定プラン」で検討することとします。



(2) 地域選定プランで設定する小規模校検討地域

基本方針に基づいて対象校抽出の整理を行うと、平成 19 年度時点で 6 学級未満の小・中学校は白石区東米里、南区定山溪、豊滝地区にあります。これらの学校は、将来的にも大幅な児童・生徒数の増加が見込まれず、教育環境の改善が課題となっています。南区は地理的な要因から隣接校との距離も相当長いので、今後通学手段を検討したうえで、慎重に対象校の組み合わせを検討していく必要があります。白石区東米里地区では、隣接する学校に公共交通機関を利用して通学することが可能と考えられますので、**白石区東米里地域**を小規模校検討地域と設定します。

また、市内には、前記 2 の(1)及び(2)で挙げたとおり、平成 24 年度推計では 6 学級未満の中学校が隣接する地域はありませんが、12 学級未満の小学校が隣接し徒歩通学が可能と考えられる地域は、北区、白石区、厚別区、清田区、南区、手稲区に多数あります。しかし、これらの中には前記 2 の(2)で述べたとおり、様々な課題がある地域や、もうしばらく児童数の推移を慎重に見守っていく必要がある地域もあります。

そこで、この地域選定プランでは、地理的条件や住民組織等の区域で地域的な一体性があり、過去からの児童数の減少傾向が著しい**厚別区もみじ台地域、南区真駒内地域**を小規模校検討地域と設定します。

(3) 今後検討を要する地域

市内では、上記に挙げた 12 学級未満となる見込みの小学校が隣接している地域で、徒歩通学が可能な環境にあっても、統合後の学校施設の収容人数などの課題や、近隣の学校も含めて今後の児童数の動向を慎重に見守っていく必要がある地域があり、学校の組み合わせによっては小規模校検討地域の設定にいくつものパターンが考えられるため、時間をかけて選定しなければならない地域もあります。

また、同じく 12 学級未満となる見込みの小学校が隣接している地域で、統合における地域設定を行うと、統合校が徒歩通学圏内になく、路線バス等の交通機関を利用しなければ通学が困難と考えられる地域も多数あります。

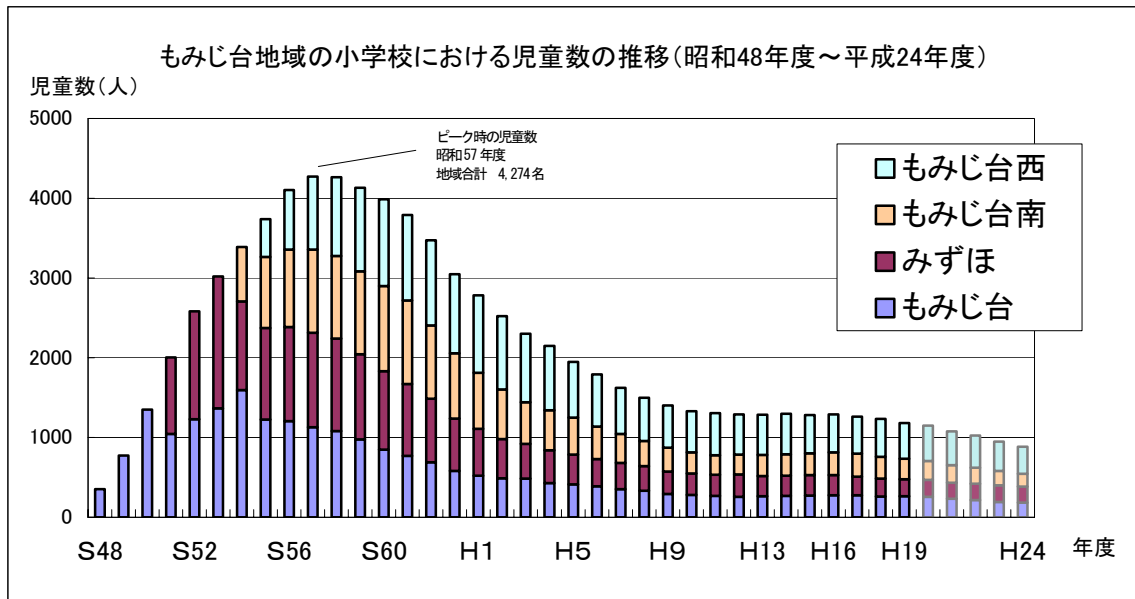
これらの学校については、引き続き諸課題の検討が必要と考えられます。今後諸課題の整理がつき、小規模校検討地域としての設定が可能であると見込まれるのを契機に、次期地域選定プラン以降で順次小規模校検討地域として打ち出していくこととします。

4 検討を進めていく地域について

(1) 厚別区 もみじ台地域

もみじ台地域の小学校4校は、昭和48年（1973年）に小野幌小学校から分離してもみじ台小学校を開校したのを皮切りに、みずほ小学校を昭和51年（1976年）に、もみじ台南小学校を昭和54年（1979年）に、もみじ台西小学校を昭和55年（1980年）にそれぞれ設置してきました。ピーク時の昭和57年度（1982年度）には4校合わせて4,274名の児童が在籍していましたが、その後、児童数は減少を続け、平成19年度（2007年度）には1,179名でピーク時の27.6%となり、さらに将来推計では、平成24年度（2012年度）には884名とピーク時の20.7%に減少する見込みです。

このため、もみじ台地域については、地理的な面や住民組織の範囲などから地域的な一体性がみられること、児童数を大きく増加させる要素も見当たらないことから「もみじ台小学校」、「みずほ小学校」、「もみじ台南小学校」、「もみじ台西小学校」の4校の校区を対象地域として、子どもたちにとって良好な教育環境を確保するため、学校規模の適正化を検討していきます。

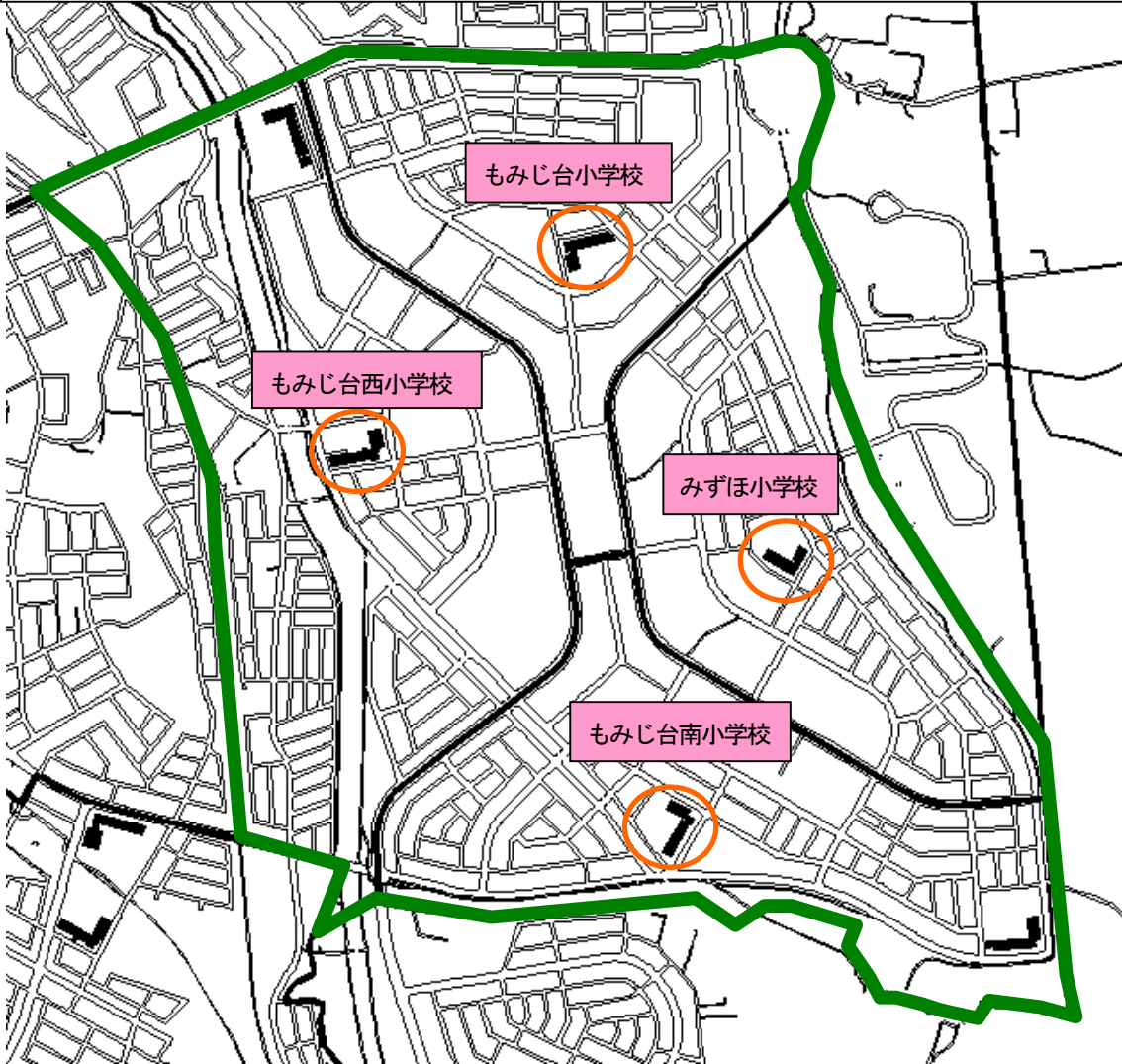


学級数(児童数)推計

対象校	ピーク時	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
もみじ台	28 (1,130)	10 (264)	10 (256)	8 (233)	8 (218)	7 (193)	7 (185)
みずほ	29 (1,185)	6 (213)	7 (212)	6 (202)	7 (203)	7 (207)	7 (199)
もみじ台南	26 (1,041)	11 (257)	9 (238)	8 (218)	7 (200)	6 (183)	6 (164)
もみじ台西	24 (918)	14 (445)	14 (444)	14 (422)	13 (404)	12 (363)	12 (336)

※ 学級数に特別支援学級は含まない。()内は児童数で、平成20年度以降は全て推計値である。

もみじ台地域

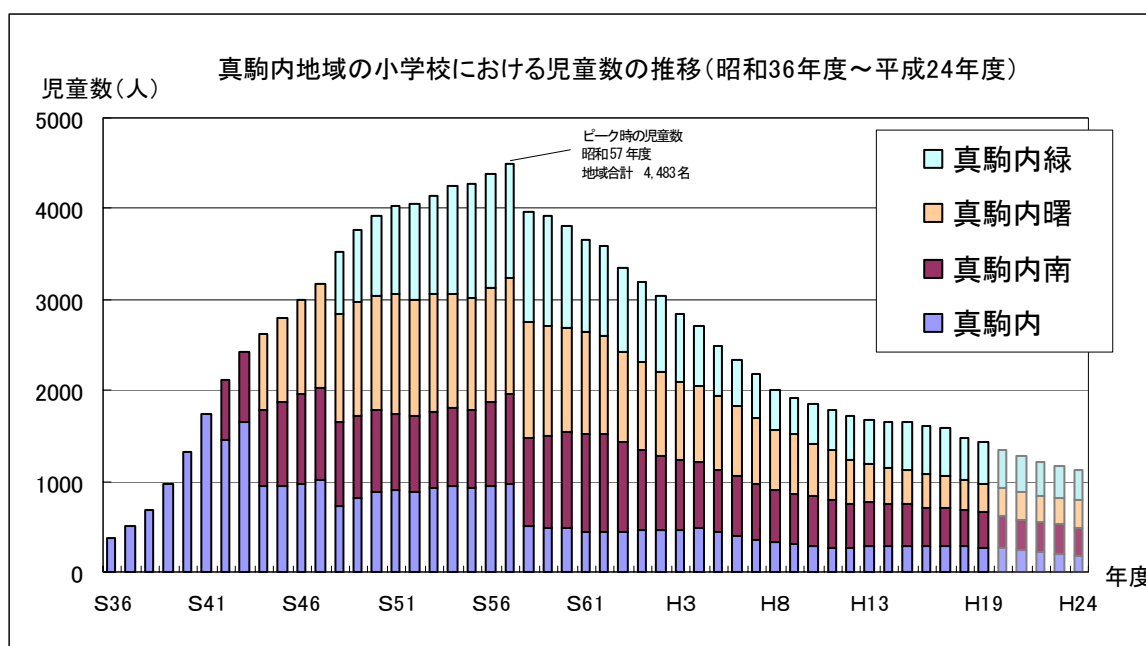


検討対象地域 厚別区
もみじ台北1～7丁目、もみじ台東1～7丁目、
もみじ台南1～7丁目、もみじ台西1～7丁目
青葉町11～12丁目、青葉町14～15丁目

(2) 南区 真駒内地域

真駒内地域の小学校4校は、昭和36年(1961年)に真駒内小学校が平岸小学校から分離して開校したのを皮切りに、その後の急速な児童数の増加に対応し、真駒内南小学校を昭和42年(1967年)に、真駒内曙小学校を昭和44年(1969年)に、真駒内緑小学校を昭和48年(1973年)にそれぞれ設置してきました。ピーク時の昭和57年度(1982年度)には4校合わせて4,483名の児童が在籍していましたが、その後、児童数は減り続け、平成19年度(2007年度)には1,437名でピーク時の32.1%となっています。さらに将来推計では、平成24年度(2012年度)には1,122名とピーク時の25.0%に減少する見込みです。

このため、真駒内地域はいずれの学校も児童数の減少傾向が続き、小規模化が一層進むことが見込まれること、4校の校区はごく一部を除き同じ連合町内会(真駒内連合町内会)にあり地域的な一体性があること、地域の児童数を大きく増加させる要素が見当たらないことから「真駒内小学校」、「真駒内南小学校」、「真駒内曙小学校」、「真駒内緑小学校」の4校の校区を対象地域として、子どもたちにとって良好な教育環境を確保するため、学校規模の適正化を検討していきます。

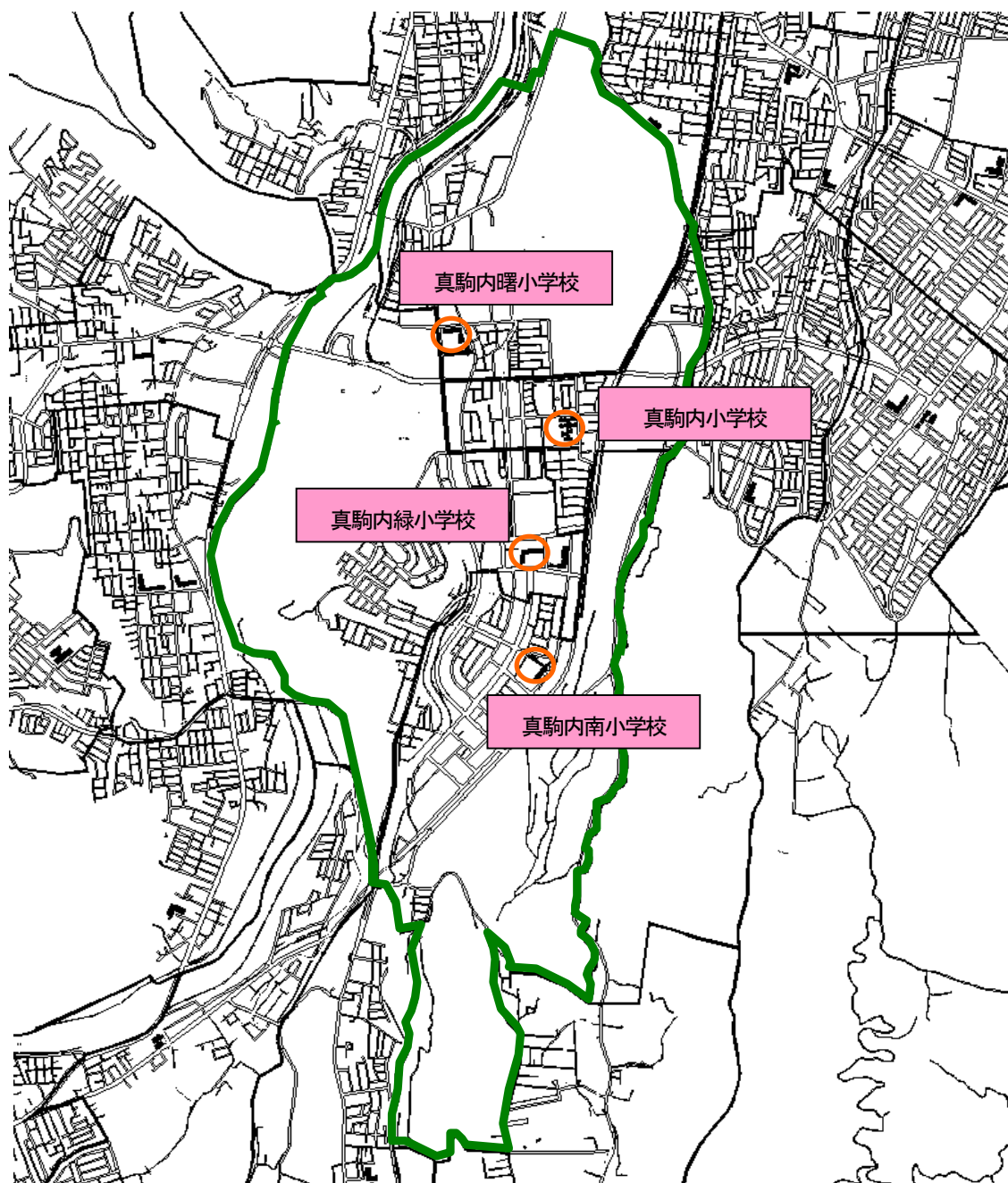


学級数(児童数)推計

対象校	ピーク時	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
真駒内	25 (979)	10 (267)	10 (262)	9 (241)	8 (211)	7 (200)	7 (187)
真駒内南	25 (974)	12 (391)	12 (363)	12 (341)	12 (338)	12 (323)	11 (298)
真駒内曙	31 (1,288)	12 (320)	12 (290)	12 (291)	12 (289)	10 (298)	11 (301)
真駒内緑	30 (1,242)	17 (459)	14 (436)	13 (407)	12 (383)	11 (355)	11 (336)

※ 学級数に特別支援学級は含まない。()内は児童数で、平成20年度以降は全て推計値である。

真駒内地域



検討対象地域 南区

真駒内曙町1～4丁目、真駒内本町1～7丁目、真駒内上町1～5丁目、
真駒内緑町1～4丁目、真駒内東町1～3丁目、真駒内幸町1～3丁目、
真駒内泉町1～4丁目、真駒内南町1～7丁目、真駒内柏丘1～12丁目、
真駒内公園、
真駒内 (17番地1、81、88、90、287、453～455、464～465、493、575、757～759、
763～764、827、468番地、598番地、612～614番地、616～617番地、620～621番地)

(3) 白石区 東米里地域

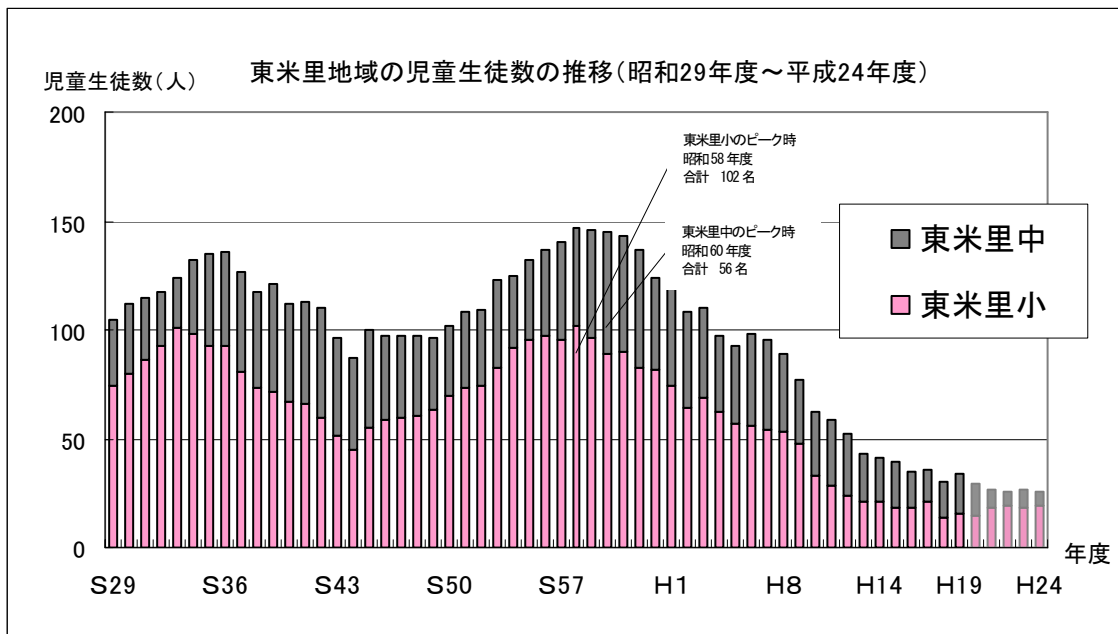
東米里地域の東米里小中学校は、小規模化が進んでおり、現在では市内で最も小さな学校となっています。

小学校は、昭和24年(1949年)に開校し、ピーク時の昭和58年度(1983年度)には102名の児童が在籍していましたが、平成19年度(2007年度)では16名(ピーク時の15.7%)となっています。

中学校は、昭和25年(1950年)に信濃中学校の東米里分校として開校し、ピーク時の昭和60年度(1985年度)には56名の生徒が在籍していましたが、その後減少を続けて、平成19年度(2007年度)には18名(ピーク時の32.1%)となり、将来推計では、平成24年度(2012年度)にはわずか7名となる見込みです。

開校当時、現在の白石区の地域には、他に小学校が4校、中学校が2校しかありませんでしたが、平成19年度では小学校が21校、中学校は9校あり、隣接校との距離も開校当時と比較すると近くなっており、開校当時とは状況が大きく変わってきています。

小学校は複式学級の状態が続いており、今後とも複式学級が継続することが見込まれること、また、現在3学級となっている中学校も今後は複式学級となることを見込まれることから、子どもたちにとって良好な教育環境を確保するため、学校規模の適正化を検討していきます。

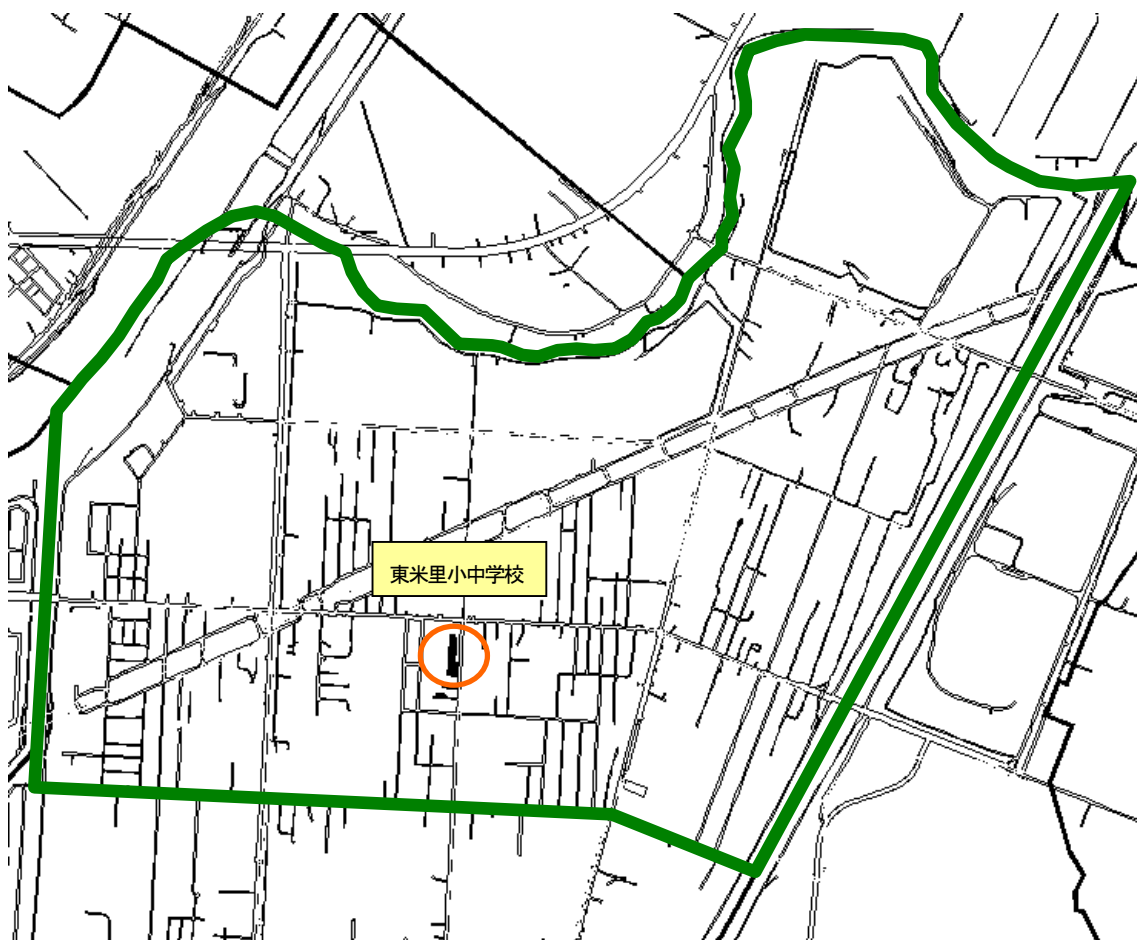


学級数(児童生徒数)推計

対象校	ピーク時	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
東米里小	6 (102)	3 (16)	3 (15)	3 (18)	3 (19)	3 (18)	3 (19)
東米里中	3 (56)	3 (18)	2 (14)	2 (9)	2 (7)	2 (9)	2 (7)

※ () 内は児童生徒数で、平成20年度以降は全て推計値である。

東米里地域

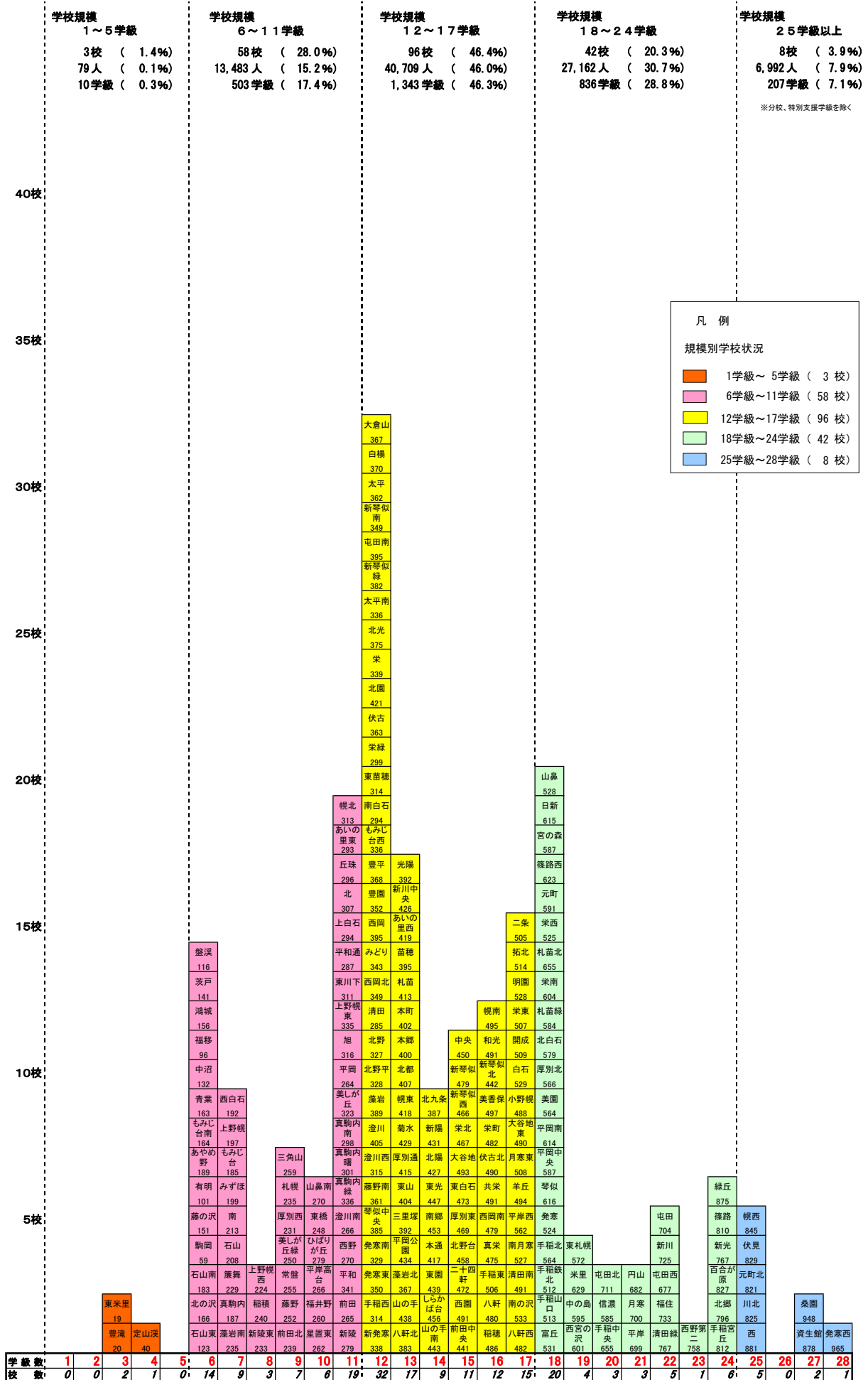


検討対象地域 白石区
東米里番地

資料編

小学校の規模別状況（平成24年度推計）

資料 1

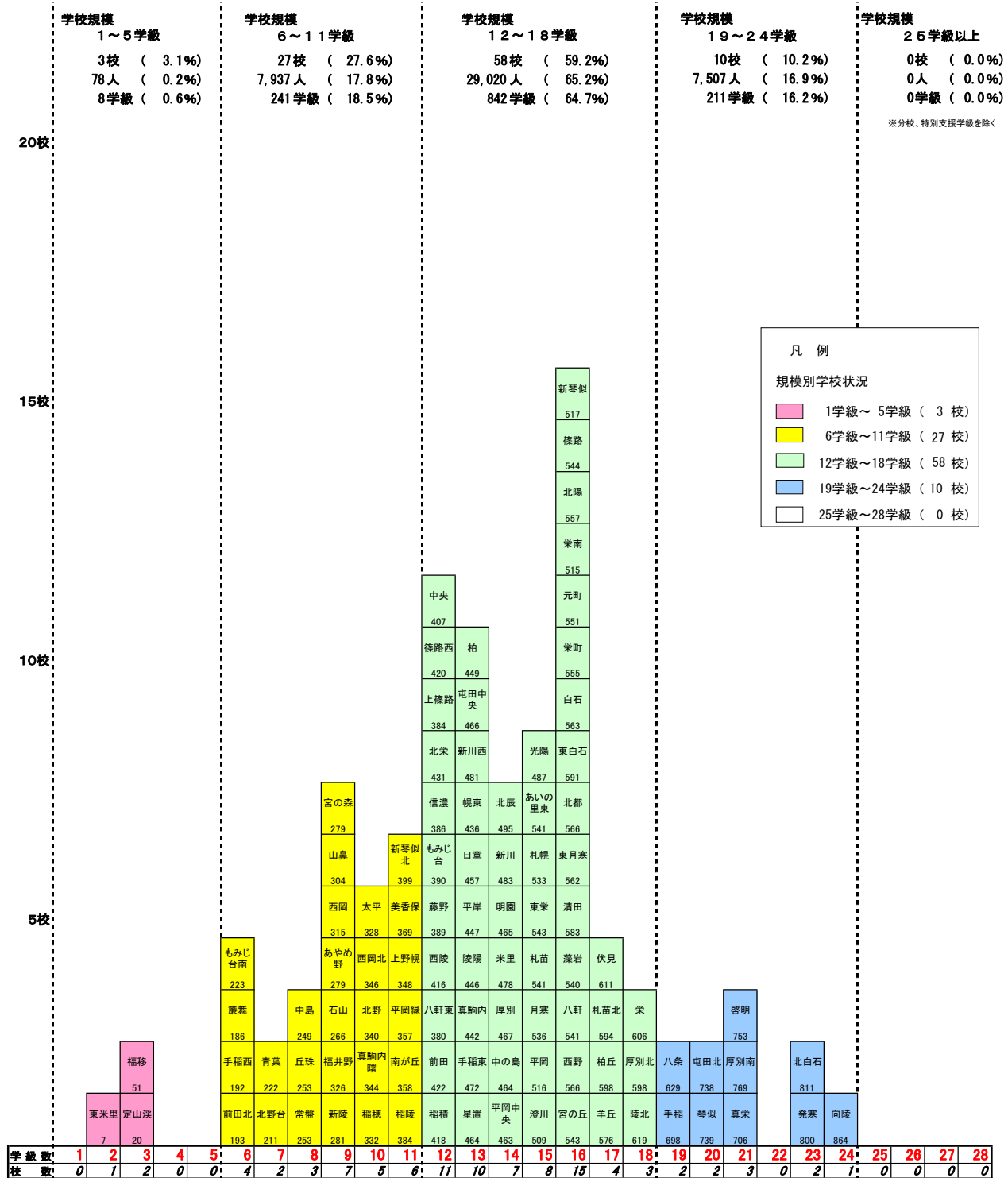


(平成24年度推計) **学校数 207校 児童数 88,425名**

(児童数 区別内訳)																			
中央	北	東	白石	厚別	豊平	清田	南	西	手稲	中央	北	東	白石	厚別	豊平	清田	南	西	手稲
9,249	13,815	12,094	9,065	5,817	9,738	6,096	5,892	10,186	6,473	9,249	13,815	12,094	9,065	5,817	9,738	6,096	5,892	10,186	6,473

(注1) 平成18年5月1日現在の住民基本台帳数値をもとにした教育委員会計画課推計による。
 (注2) 学校名の下の数字は推計児童数、学級数は推計学級数。

中学校の規模別状況（平成24年度推計）



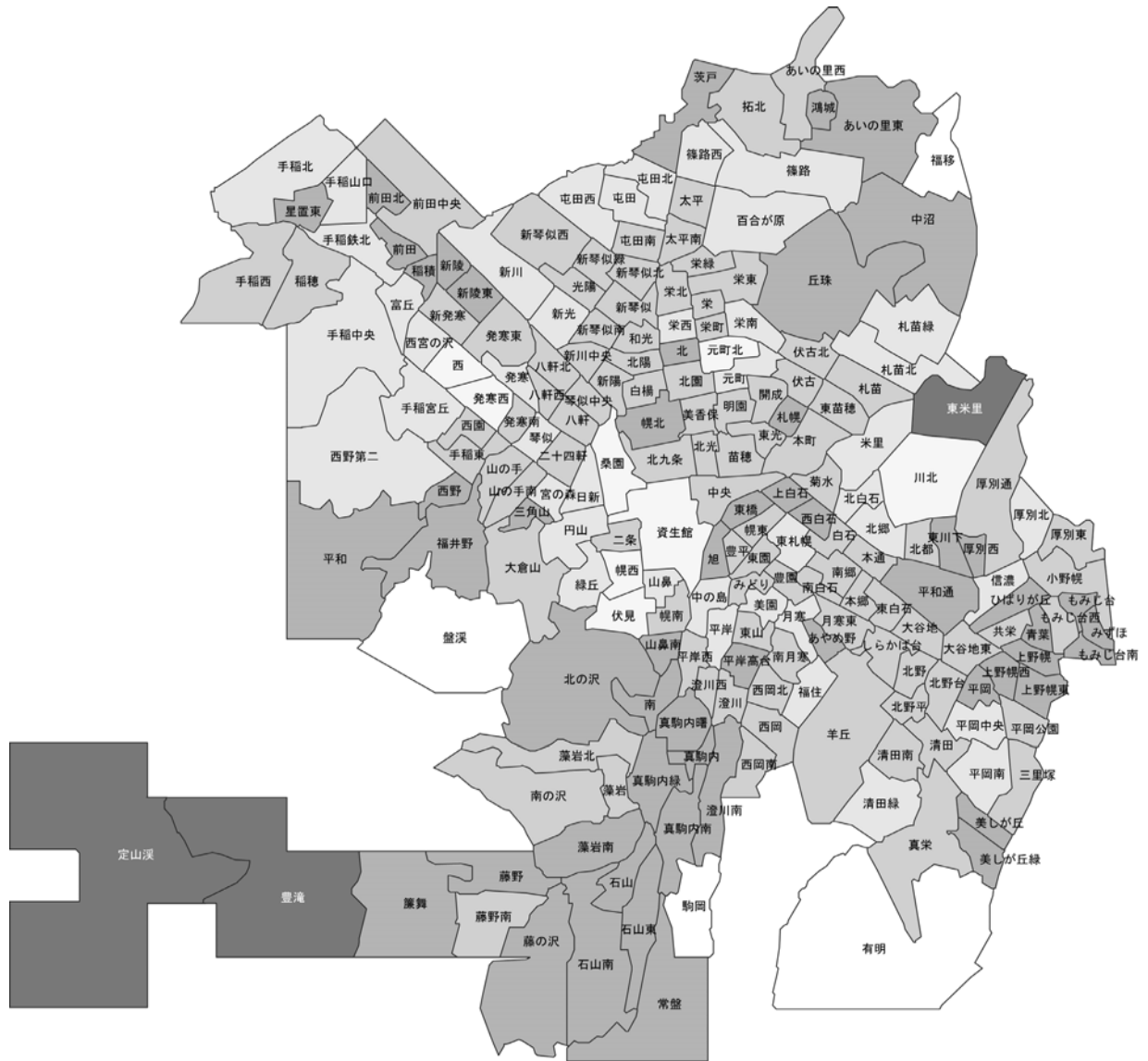
(平成24年度推計) 学校数 98校 生徒数 44,542名

(生徒数 区別内訳)

中央	北	東	白石	厚別	豊平	清田	南	西	手稲
3,916	6,840	6,007	4,507	3,403	4,600	3,176	3,307	5,402	3,384

(注1)平成18年5月1日現在の住民基本台帳数値をもとにした教育委員会計画課推計による。
 (注2)学校名の下に数字は推計生徒数、学級数は推計学級数。

小学校配置図（平成24年度推計）



- 1～5学級
- 6～11学級
- 12～17学級
- 18～24学級
- 25学級以上
- 小規模特認校

札幌市立小中学校の学校規模の適正化に関する
地域選定プラン[第1次]

平成19年(2007年)12月発行

発行：札幌市教育委員会 総務部

計画課 配置計画担当 TEL 011-211-3836

市政等資料番号	01-S00-07-850
---------	---------------

